

# 地震防災対策の抜本的強化

## 背景

- これまで、第3次長野県地震被害想定<sup>※</sup>(H27.3)に基づき各種防災対策を実施してきましたが、令和6年元日に発生した能登半島地震では、住宅の全半壊が多数発生し、孤立集落の解消や2次避難の実施に日数を要しているなど、新たな課題が顕在化しつつあります。
- 多くの中山間地域を有する本県にとって、今回の地震は決して他人事ではありません。大規模地震に備え、県民の生命・財産を守るため、緊急に実施すべき事業は令和6年度当初から取り組み、その他の施策についても速やかに検討を進め、長野県全体の防災対策を早期に強化します。

※ 南海トラフ地震、想定外を無くす観点から糸魚川静岡構造線(全体)の地震などを追加して想定

## 能登半島地震被害と本県でも起こり得る課題

- 住家・非住家の被害多数 45,366棟** (1/30時点) 《長野県で想定される地震被害》
- 各所で通行止めが発生、救助・救出に支障も**  
(通行止め最大 41路線93箇所 (1/4))
- 孤立集落も多数発生、解消が長期化**  
(孤立集落の最大値: 集落数38箇所+a (1/6)、  
人数3,345人 (1/8)、1/19 孤立集落は実質的に解消)
- ライフライン被害も甚大**  
(断水最大 95,000件 (1/3)、停電最大 33,200件 (1/2))
- 避難者数は最大33,000人超、避難所環境の継続的な改善は必須** (1/4 (発災4日目) 33,530人)
- 1.5次避難所、2次避難所の受入を表明** (1/7)  
(1.5次避難所: 受入累計1,258人、  
2次避難所: 受入可能数1,090施設・30,861人、  
受入数191施設4,461人 (1/30時点))  
< 数値出典: 石川県災害対策本部会議資料 >

建物被害	全壊・焼失	97,940棟
	半壊	109,620棟
生活支障	避難所避難者	183,770人
	孤立集落	566 箇所
ライフライン	上水道断水	1,453,310人
	停電	700,570軒

## 長野県全体の防災対策を見直し、強化

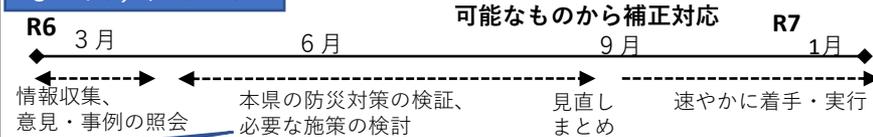
### 1 進め方

能登半島地震復興支援県民本部 (2/6 支援本部から改組) などで、関係団体の意見も伺いながら見直しを実施

### 2 検討内容例

- 住宅の耐震改修の加速化・個人備蓄の推奨など自助による防災対策
- 県・市町村の災害への備えの状況確認と見直しの方向性 (備蓄・避難所)
- 孤立する可能性のある集落の現状把握と対策
- 避難所環境改善・2次避難の迅速化 等

### 3 スケジュール



## 能登半島地震を踏まえた緊急対策 (R6当初予算)

早期に対応すべき事業は当初予算に計上し速やかに実施

- ◆ **住宅の耐震化を加速するため、県独自に補助制度を拡充し、耐震改修の重要性を集中的に情報発信します** (予算額141,374千円 建設部)  
・ 補助上限を100万円から150万円に増額し、150万円までの改修は自己負担が生じないよう制度を拡充
- ◆ **緊急輸送道路整備、迂回機能強化や道路法面对策などに予算を重点配分し、防災・減災対策を推進します** (公共事業費で実施 建設部)
- ◆ **市町村及び県の対応力を総合的に評価し、県全体の防災力の向上を図ります** (予算額8,723千円 危機管理部)
- ◆ **県民一人ひとりに、備蓄や家具の転倒防止などの防災対策の再確認をTV・Webなどを活用して呼びかけます** (予算額2,013千円) 危機管理部  
併せて、地震保険への加入促進の緊急啓発を実施します (予算額1,730千円)
- ◆ **発災時の被害状況把握や物資輸送など、災害時のドローン活用を検討します**

上記の他、市町村の備蓄状況を踏まえた、段ボールベッドなど県備蓄の量・質・配置の見直しなどを実施

※ 災害救助基金を活用